

TPP協定の早期実現を求める

2016年7月13日

一般社団法人 日本経済団体連合会
日本商工会議所
公益社団法人 経 済 同 友 会
一般社団法人 日 本 貿 易 会

TPP協定は、世界のGDPの約40%を占め、8億の人口を有する成長著しいアジア太平洋地域に高度なバリュー・チェーンを構築するための制度インフラであり、21世紀型の画期的な経済連携協定である。また、同協定は、自由、民主主義、法の支配、市場経済という共通の価値観・原則に基づく経済秩序作りの一環であり、貿易や投資に関する広範かつ高度な水準のグローバルなルール作りをリードする取り組みとして、今後のFTA/EPAのモデルたりうるものである。

今や大企業だけでなく、中堅・中小企業や農林水産業もTPP協定を積極的に活用して、グローバル市場へビジネスを拓けようとしている。このようなモメンタムを活かして、わが国経済を本格的な成長軌道に乗せることこそ、成長戦略の要である。

反グローバリズム・保護主義の伝播を断ち切るためにも、今こそ、メガFTAの嚆矢として、アジア太平洋地域に自由で開かれた予見可能性の高い経済圏を実現するTPP協定を速やかに承認し、自由貿易投資体制という、これまで築き上げてきた成長と繁栄のメカニズムを維持・強化すべきである。

臨時国会における早期の審議を通じて、アジア太平洋地域の安定と繁栄というTPP協定の本質的な意義や効用を国民各層に対して丁寧に訴えらるとともに、わが国として率先して承認することで、米国をはじめとする他の参加国の国内手続を促すべきである。このため、各党には、大局的見地に立ち、速やかな国会承認を求めたい。また、TPP協定の早期実現に向けて、総理の強力なリーダーシップを期待する。

以 上